

「固定電話サービスの円滑な移行の在り方」 諮問の概要

令和 7 年 10 月 14 日
総 務 省
総 合 通 信 基 盤 局

諮問の概要

- 本年9月29日、NTT東日本及びNTT西日本は、メタル設備を用いたNTT東西の加入電話（メタル固定電話）について、利用の減少や老朽化した設備の維持限界、メタル設備に係る技術者等の確保が困難であることなどにより**2035年頃までにはサービスレベルの維持が困難な状況を迎えることから、メタル固定電話から、光・モバイル回線を用いたサービスへの移行を段階的に実施する計画を公表**した。
- メタル固定電話は、ピーク時に比べて契約者数は約80%減（対1998年度）、通話時間は約96%減（対2000年度）となっているものの、**2024年度末時点で約1,100万の契約者**を有している。また、NTT東西の**メタル設備を利用して固定電話サービス等を提供している事業者**がいるほか、電柱・管路等の線路敷設基盤をメタル設備と共用している**NTT東西の光ファイバは、数多くの電気通信事業者のサービスに利用されている**ところである。
- そのため、固定電話サービスの移行においては、**メタル固定電話の利用者**やメタル設備を利用して**競争的なサービスを提供する事業者**の事業運営等に影響を与えるほか、光回線を用いたサービスを含む**電気通信市場の公正な競争環境に影響**が及ぶことも想定される。
- 以上を踏まえ、固定電話サービスの円滑な移行を実現するために必要な事項の検討を行うため、諮問するもの。

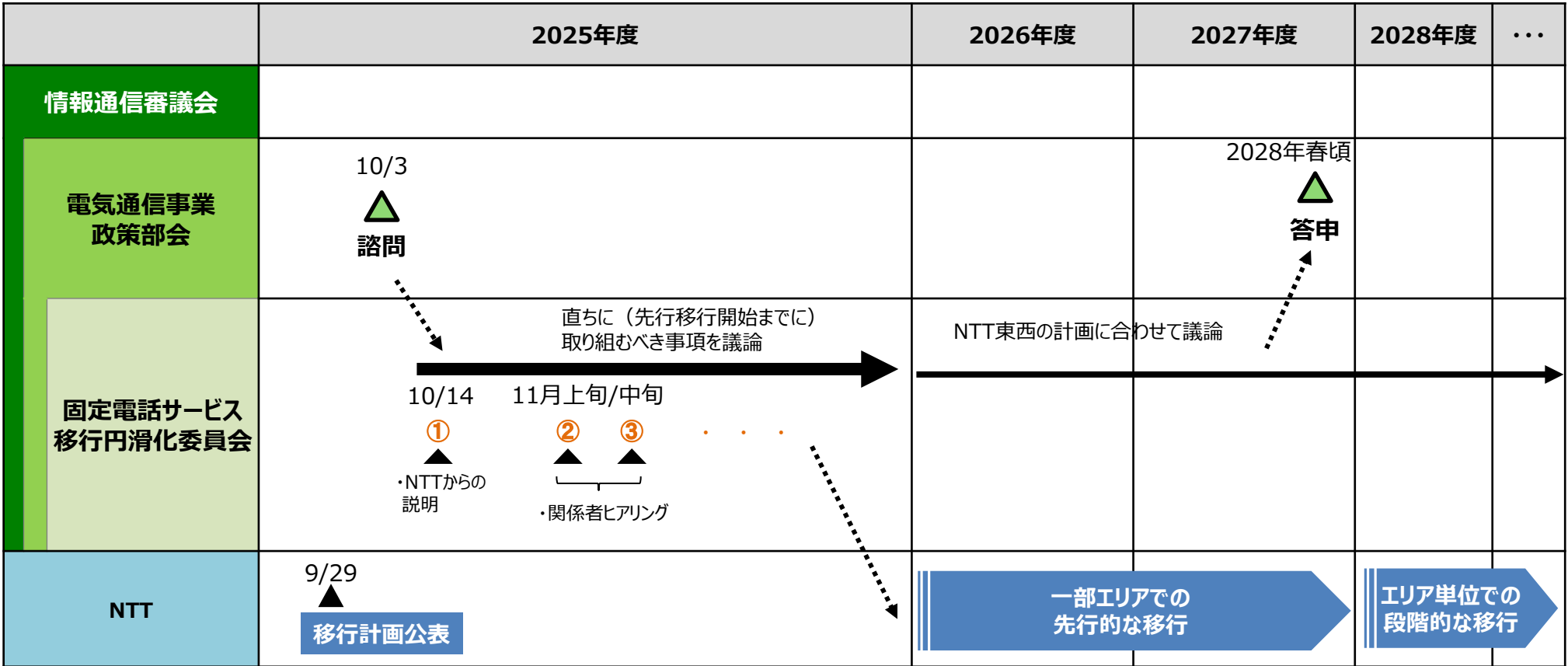
答申を希望する事項

- （１）固定電話サービスの円滑な移行の在り方
 - ・移行に伴う利用者保護の在り方
 - ・移行に伴う関係事業者への影響やその対応の在り方 等
- （２）その他必要と考えられる事項

答申を希望する時期

- 令和10年春頃目途（NTT東西の計画に合わせてご議論いただきたい）

今後のスケジュール（想定）



- NTTは、メタル回線設備について維持限界を迎える2035年度を目途に縮退する考えを、通信政策特別委員会において表明。
- これを受け、「**市場環境の変化に対応した通信政策の在り方 最終答申**」(2025年2月 情報通信審議会)では、「**NTTにおいて、メタル回線設備の縮退と既存利用者の移行に関する具体的な計画(移行計画)を早急に策定することが必要**」であり、移行計画公表後、総務省において、「**有識者や関係事業者等の意見を聴きながら、これを検証することが適当**」とされた。

■「市場環境の変化に対応した通信政策の在り方 最終答申」(2025年2月3日) (抜粋)

Ⅱ. ユニバーサルサービスの確保の在り方

第2章 ユニバーサルサービスに位置付ける役務

第2節 メタル回線設備の円滑な縮退

2. 取組の方向性

(1) メタル回線設備の縮退に関する移行計画の策定と検証

現状のまま推移すると、メタル固定電話の利用者は、メタル回線設備が維持限界を迎える2035年頃に約500万
残存することから、メタル回線設備の円滑な縮退を図るためには、まずはNTTにおいて、メタル回線設備の縮退と既存
利用者の移行に関する具体的な計画(移行計画)を早急に策定することが必要である。

その際、移行計画については、メタル回線設備の縮退が、NTT東西のメタル固定電話の利用者だけでなく、競争事業者を含めて多様な関係者に影響を与える可能性があること等を踏まえて策定するとともに、総務省において、有識者や関係事業者等の意見を聴きながら、これを検証することが適当である。

この点、NTTは、具体的な移行の考え方として、一定の時期からエリア単位での移行を検討している旨を表明しているところ、エリア単位の移行は、メタル回線設備の縮退を進める上で効果的である一方、利用者や事業者への影響が大きいため、NTTにおいては、移行の時期・方法や移行先サービスの案内等について十分な時間的余裕をもって検討・調整・周知することが求められる。

なお、撤去されたメタル回線設備(銅線)の売却益については、移行に要する費用への充当等も含め、メタル固定電話の事業収支に与える影響等について、関係者間で議論を進めるべきとの意見があったことに留意する必要がある。